

経済調査月報（2020年11月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産等
 - 2. 消費等
 - 3. 設備投資等
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 景気動向と主なトピックス
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 景気の現状・先行きについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、**低迷しているものの、生産面に持ち直しの動きがみられる。**
生産動向は輸送機械で持ち直しの動きがみられ、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直すなど、全体として**持ち直しの動きがみられる。****需要動向は、**個人消費が弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱い動きが広がっている。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は持ち直しの動きがみられる。

景気の先行きについては低水準ながらも持ち直しの動きが続くと考えられる。今後注視すべき点としては、**新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、米中対立の今後の行方や中東・北朝鮮などの地政学リスク、また、英国とEUの通商交渉や米国の大統領選挙の行方といった政治的混乱のリスク**などがあげられる。

2. 要点総括 (10月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↑	低迷しているものの、生産面に持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	↑	厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動き
設備投資	↓	製造業を中心に弱い動きが広がっている	↓	弱い動きとなっている	→	前年度を上回る見込み	→	増加している中、伸びは鈍化傾向
個人消費	→	弱まっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	→	持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱い動きがあるものの、持ち直している
住宅投資	→	弱い動きとなっている	→	弱含んでいる	→	17カ月連続で前年同月を下回った	→	弱まっている
輸出	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	需給が緩和している	↑	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の底堅さもみられる	→	さらに弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(10月14日)

全国：内閣府「月例経済報告」(10月23日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(10月21日)

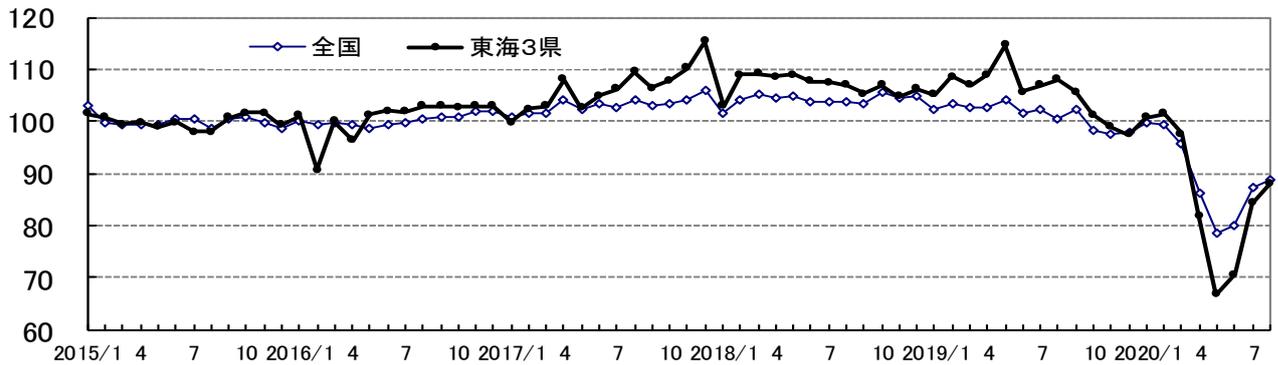
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月16日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

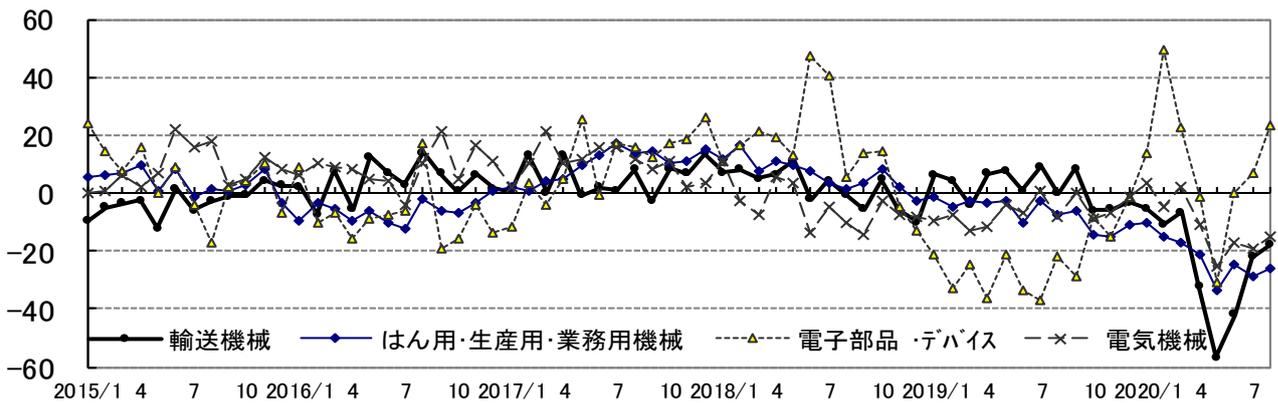
10月14日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

10月14日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

10月14日

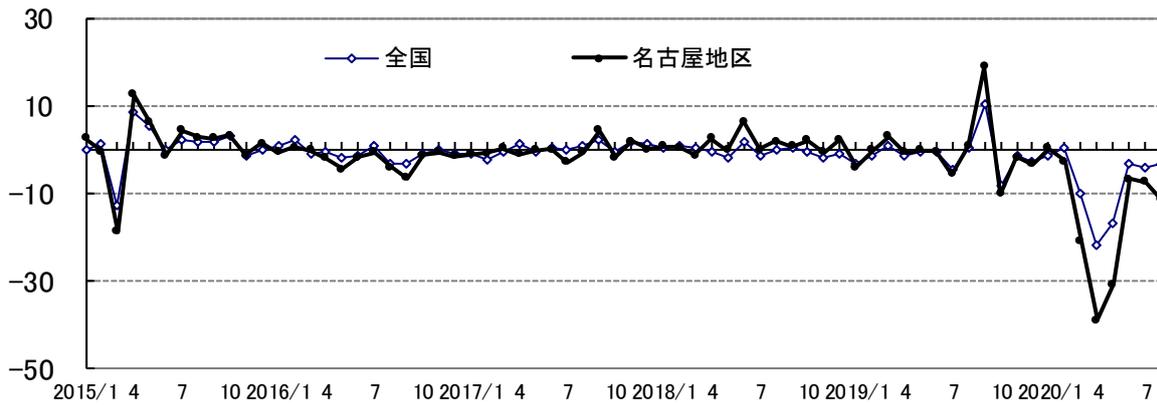


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

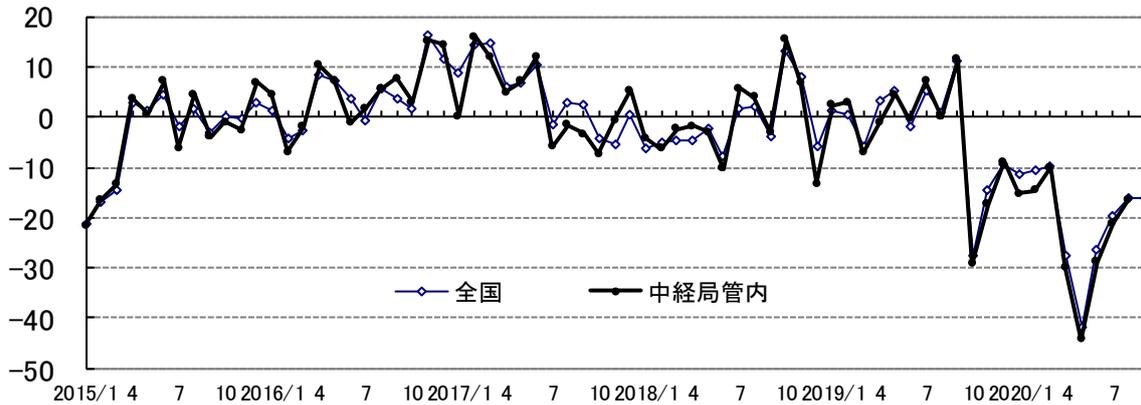
10月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

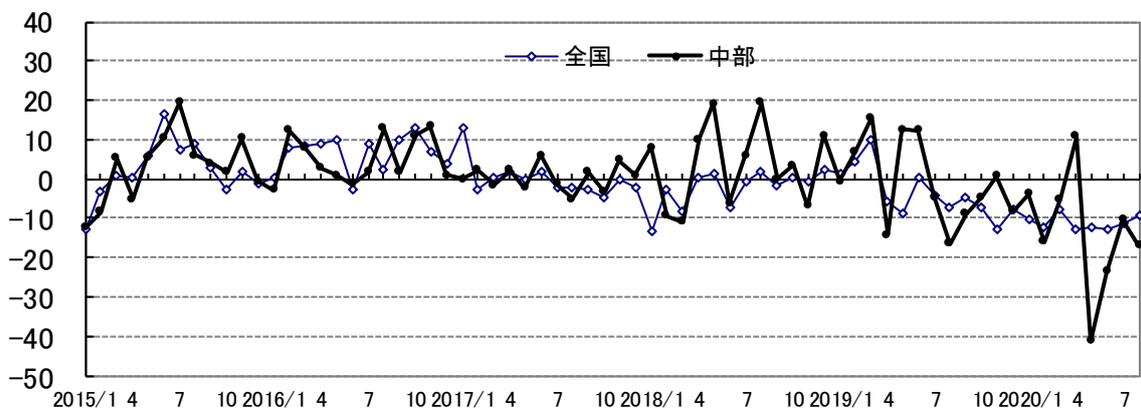
10月1日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

9月30日

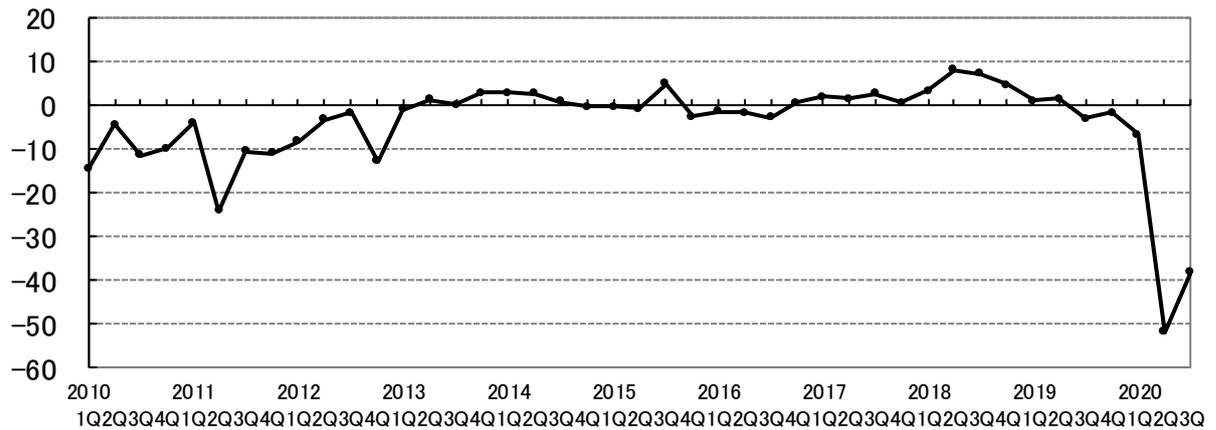


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

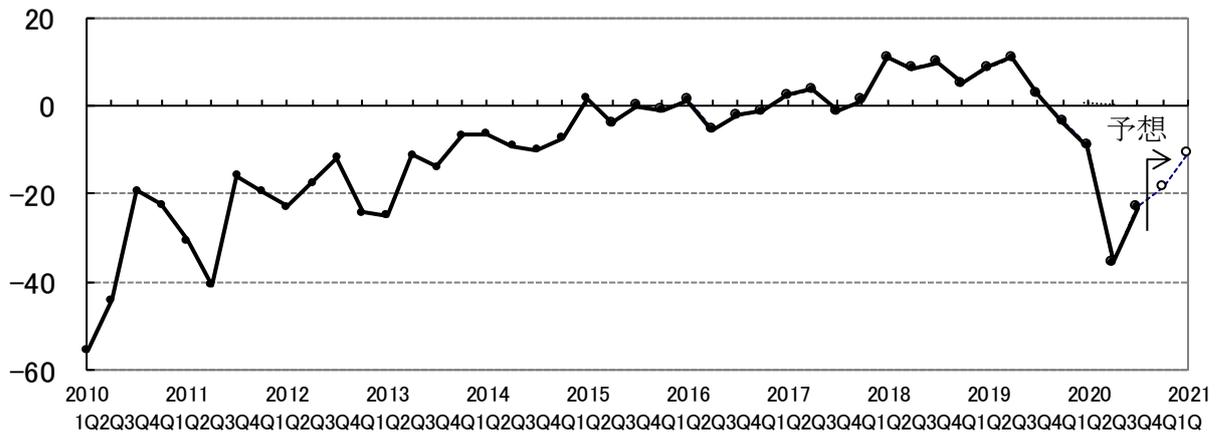
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

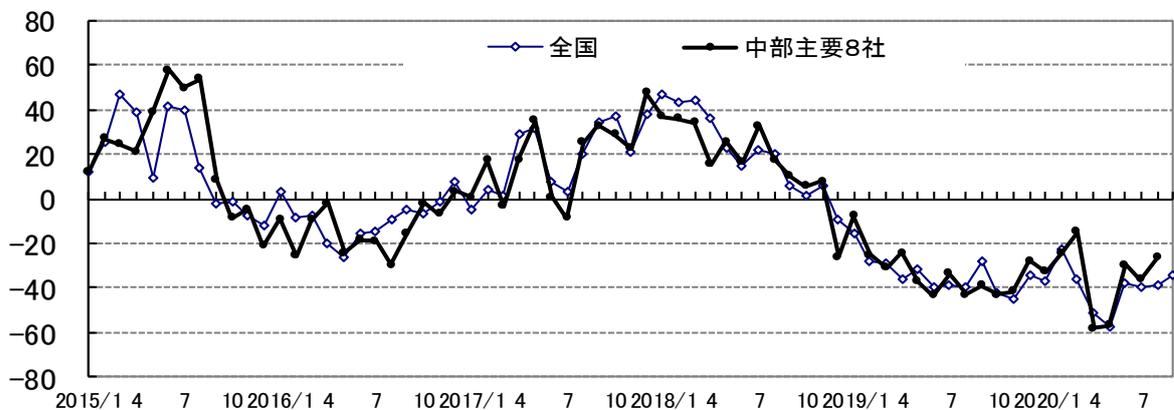
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

10月12日



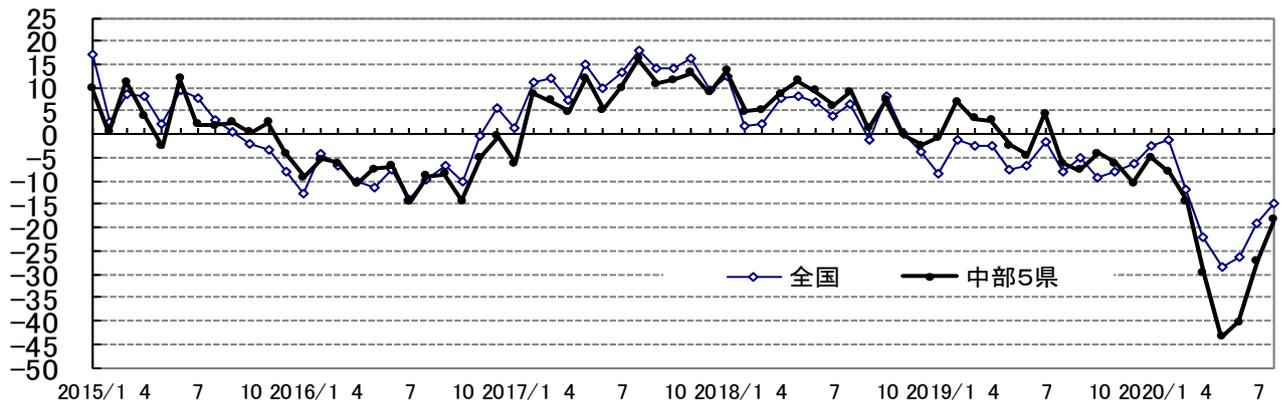
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

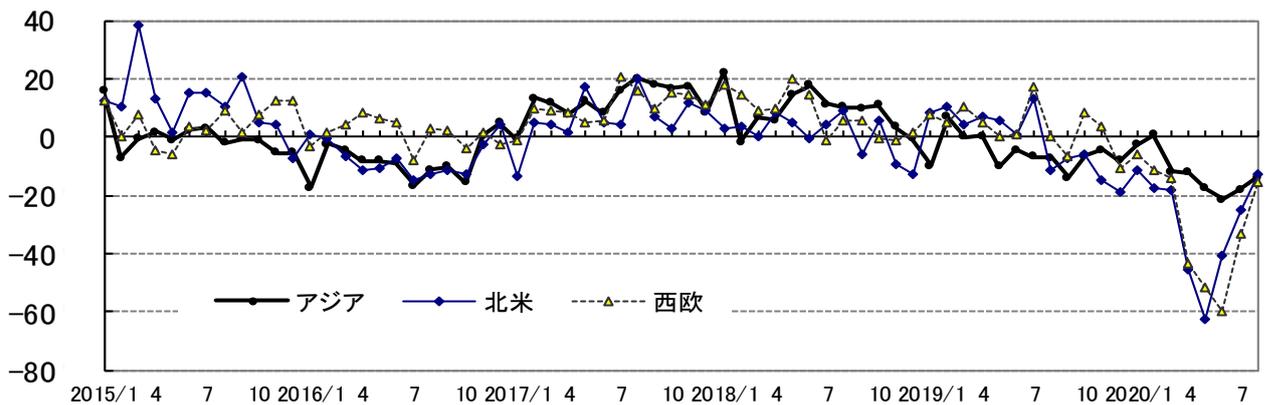
9月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

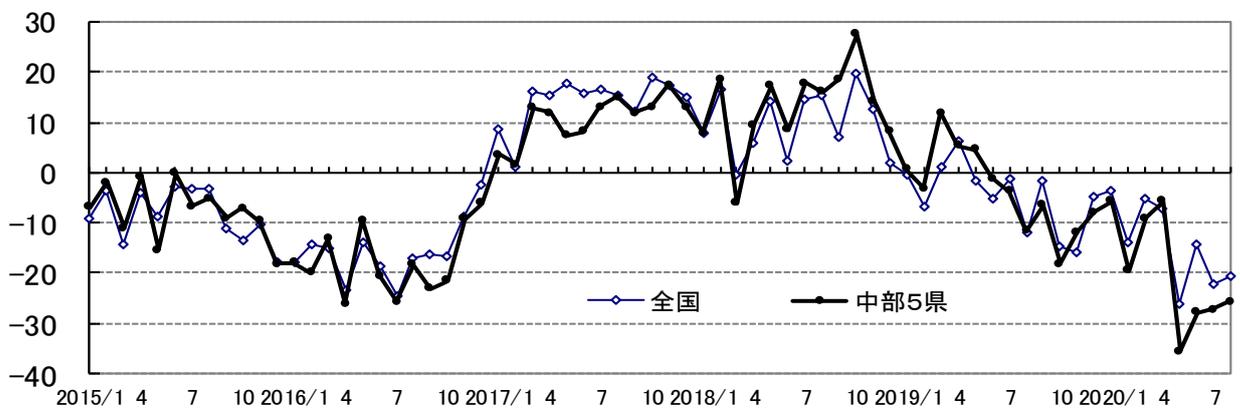
9月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

9月18日

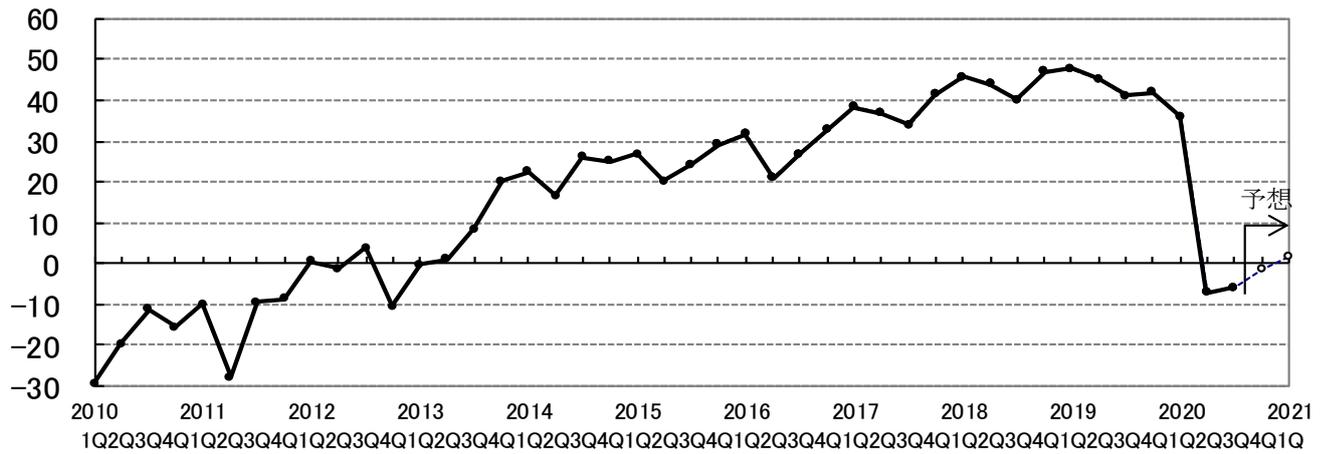


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

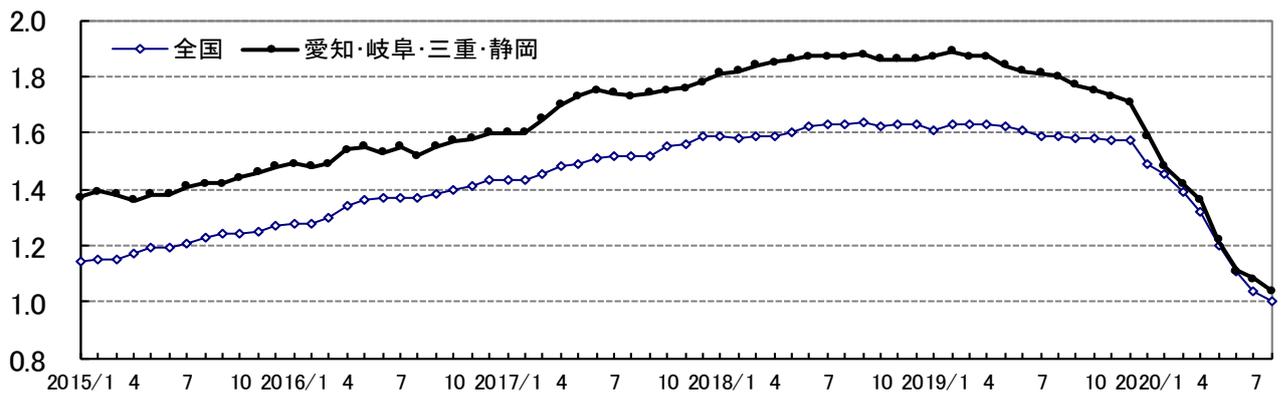
9月3日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

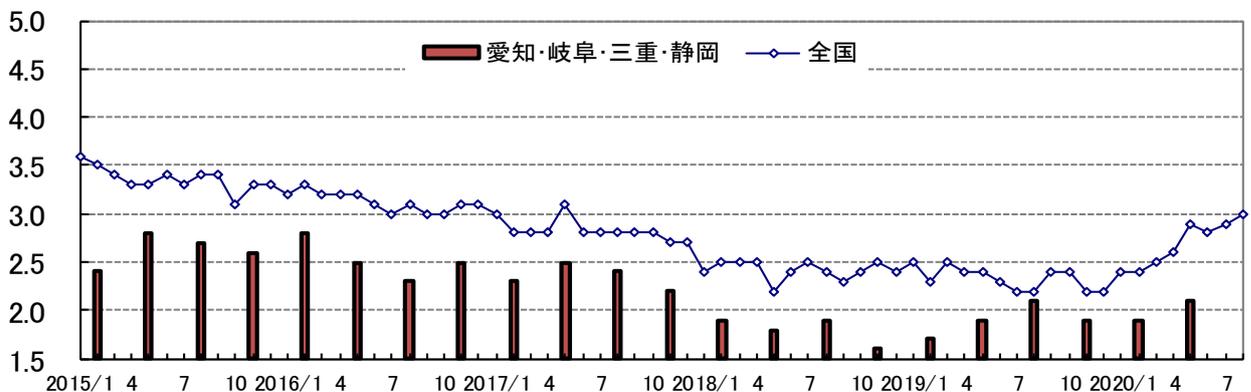
9月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

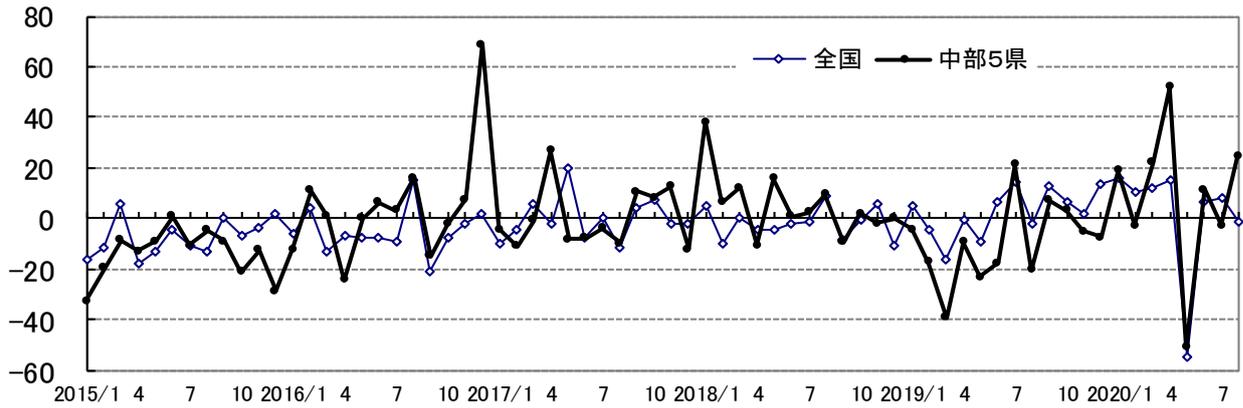
10月2日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

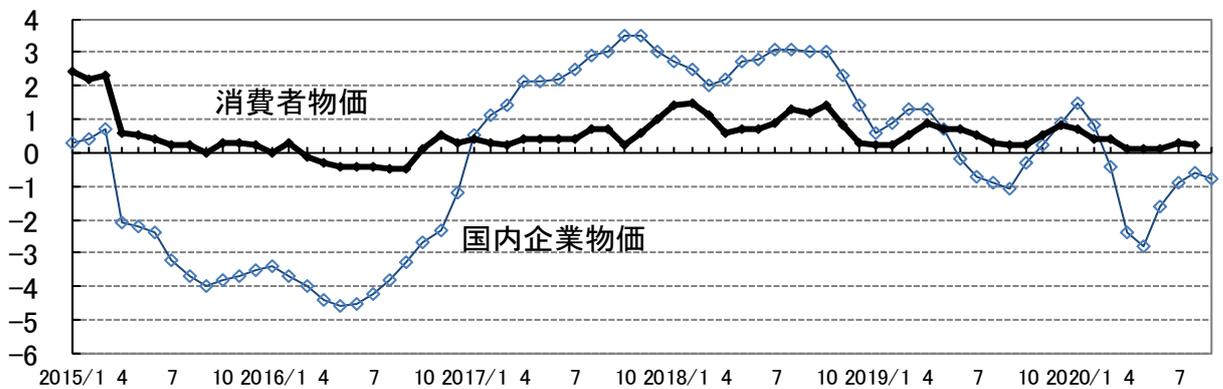
10月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

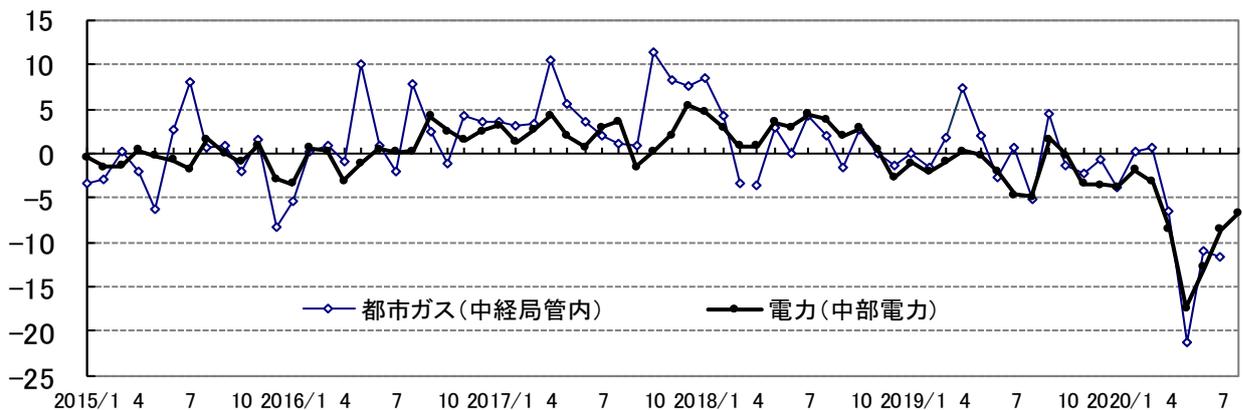
10月21日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

9月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

9月平均 105.74 円/ドル

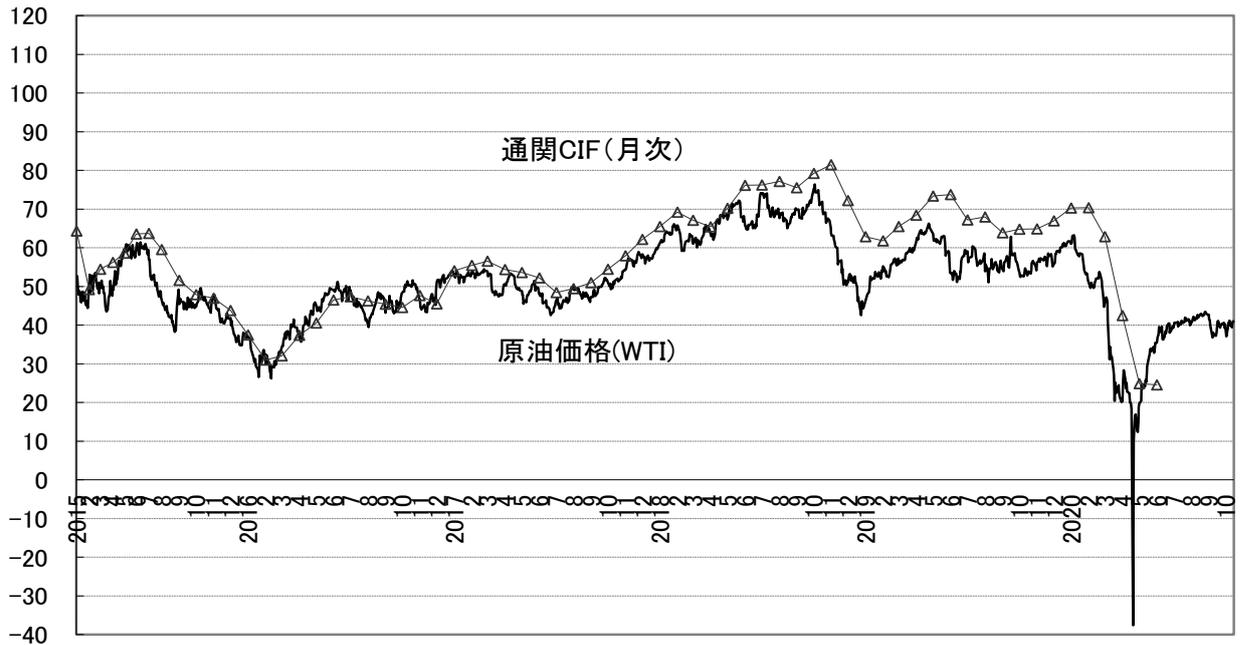


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

9月平均 23,306.95 円

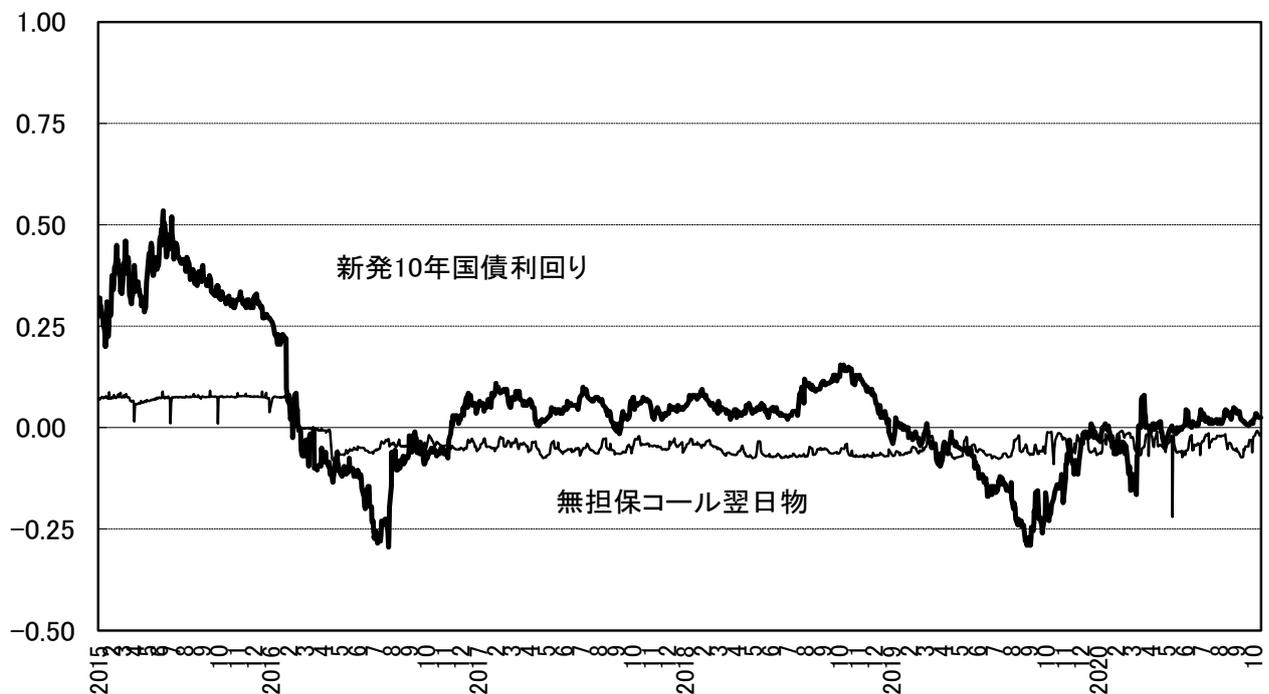


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

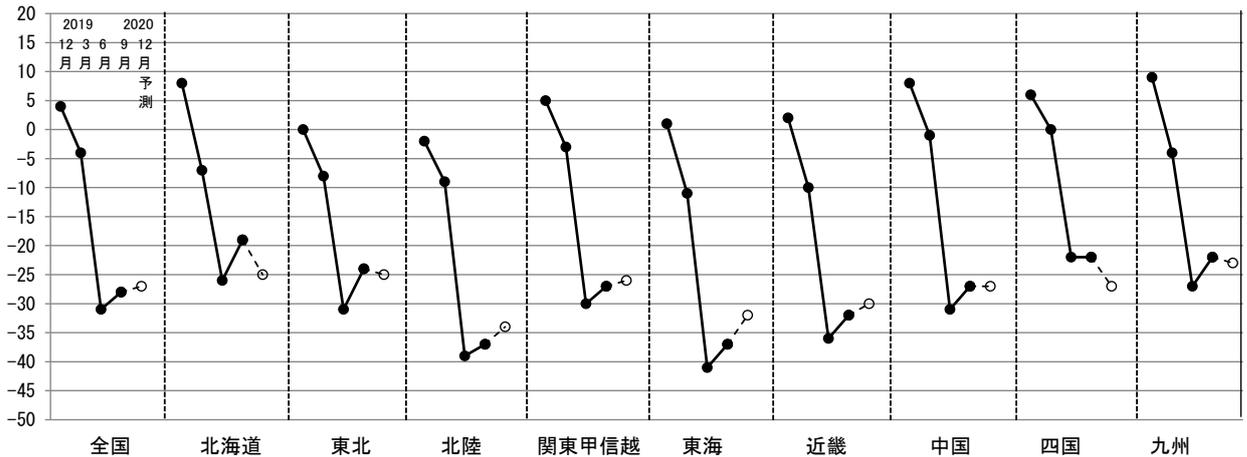
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

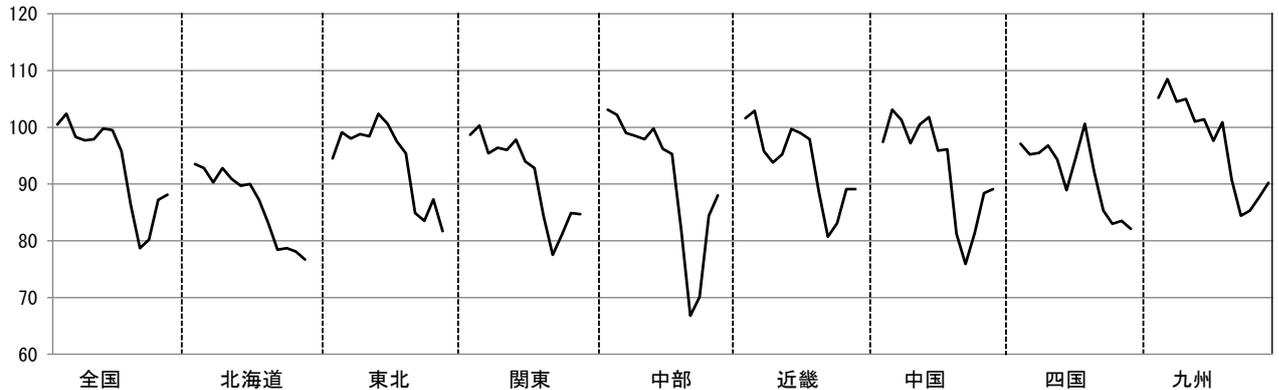
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年12月~2020年12月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

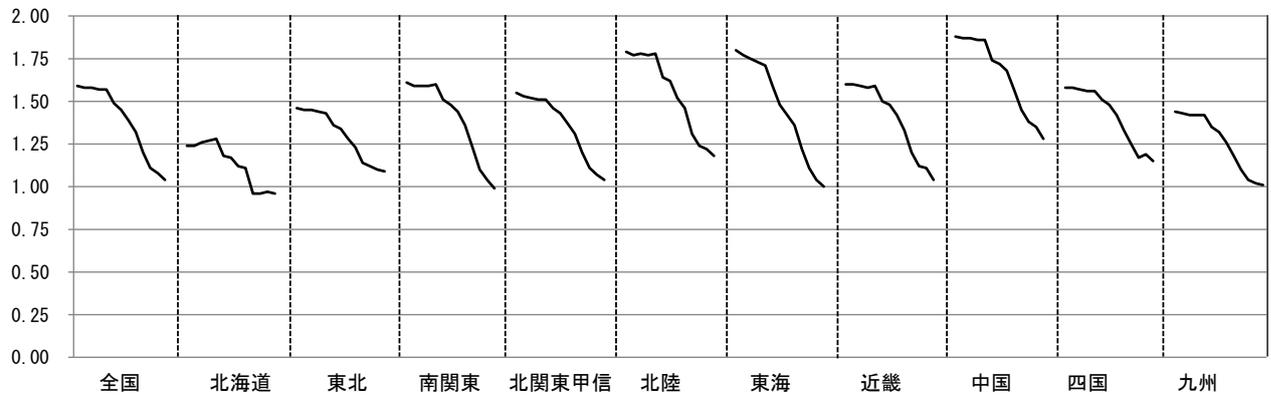
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2019年8月~2020年8月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年8月~2020年8月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2020年9月～10月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い業種で需要の減少が続いており、引き続き厳しい状況にある。
- ・ 生産活動は、依然として厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがある。
 - － 半導体関連・電子部品等では、自動車向け等の需要が鈍化することから、生産は弱めの動きが続いている。
 - － 自動車関連では、一部に回復に向けた動きがみられるものの、需要の減少から生産は大幅に減少している。
 - － 計器や工作機械、バルブといった機械・同関連部品等では海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなっている。また、成形機では、海外需要の動向等を受け、生産は弱含んでいる。
 - － 食料品は、家庭内需要の増加が落ち着き、弱含んでいる。
- ・ 個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱めの動きが続いている。大型小売店は弱めの動きが続いており、自動車販売は減少幅が縮小している。
- ・ 設備投資は増加している。計画ベースでは前年度を上回る水準で推移する見込み。
- ・ 雇用・所得は、労働需給が一段と緩和してきており、弱めの動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県観光部は、新型コロナウイルスの感染収束後を見据え、長期滞在客の受け入れを推進する観光振興方針を決定。外国人観光客の来県が当面見込めない中、国内需要の取り込みを強化。(9/15)
- ・ JR東日本は、台風19号災害で浸水した長野新幹線車両センター(長野市赤沼)について、来年度中に被災前の状態に機能復旧させるとの見通しを示した。(9/29)
- ・ 政府は、松本市を来年4月1日に中核市に指定する政令を閣議決定した。事務権限の強化により市民サービスの向上や自治の力の底上げを目指す方針。(10/9)
- ・ 新型コロナウイルスの影響により会場開催が中止となった「諏訪圏工業メッセ」についてオンライン形式での開催が正式発表された。(10/16)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
 - －自動車関連は依然として厳しい状況にあるものの、徐々に回復傾向となっている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外の需要の減少により、全体的に弱い動きがみられる。
 - －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染症の影響があるものの、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター、ドラッグストアは需要増により販売が増加している。
- ・ 設備投資は、前年を下回る水準で推移。先行きが不透明につき、今後の投資姿勢に慎重となる企業が増えている。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。受注が減少し、人手が過剰となっている傾向が見られる。

(2) 主なトピックス

- ・ 中津川市はリニア開業を見据えた交通網の研究の為、東京大学と連携協定を締結。(9/18)
- ・ 郡上市で、道の駅に併設する宿泊特化型のホテルが開業。県内では現時点において4市で展開する計画で、開業済の美濃市(10/6開業)と美濃加茂市(10/9)に続く3軒目。(10/10)
- ・ 岐阜大学は、老化や認知症、がん化などに密接に関わる分子「糖鎖」の研究棟を開設することを発表。(10/15)
- ・ 国の重要無形民俗文化財である「長良川鶺鴒」が閉幕。今年の乗船者数は新型コロナウイルスの影響から過去最少の約1万5,000名となった。(10/15)
- ・ 可児市の花フェスタ記念公園で、自家用車に乗って映画を楽しむイベント「岐阜ドライブインシアターin花フェスタ記念公園」が開催。(10/16～18)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開するなかで、足下では持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、業種毎に区々の動きとなっているが、全体としては持ち直しの動きがみられる。

- －自動車関連は、厳しい状況にあるものの、感染症によるサプライチェーンへの影響が緩和されつつあることなどから、足下では持ち直している。
- －電気機械は持ち直しの動きが見られる。
- －パルプ、紙、紙加工品は、総じて減少基調で推移している。
- －はん用・生産用・業務用機産業械工業は、国内外の需要が縮小しており、大幅に減少している。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売、ドラッグストアを中心に持ち直しの動きが見られる。自動車販売でも売上回復の動きがみられる。
- ・設備投資は、先行きの不透明感から減少傾向にある。
- ・雇用は、幅広い業種で労働需給、雇用者所得ともに悪化している。

(2) 主なトピックス

- ・ 静岡大学は、静岡県や浜松市、県内建設会社など産官学が連携した「土木情報学研究所」を設立。(10/1)
- ・ 静岡市葵区で中部日本横断自動車道の早期整備や沿線地域の活性化に向けた「2020 ROUTE 日本海－太平洋シンポジウム」を開催。(10/14)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きがみられ、底入れに向かう見通し。
- ・ 生産活動は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。
 - －自動車関連は、新型コロナウイルス感染拡大による生産調整が一段落し、海外市場の持ち直しや輸出環境の改善により、持ち直しに向かうとみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は中国向けの次世代通信（5G）や半導体関連に回復がみられるものの、企業の設備投資抑制などにより、弱い動きが続く見通し。
- ・ 個人消費は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - スーパー販売は、内食需要が堅調であることに加え、長雨や豪雨による野菜価格高騰で客単価が上昇したこともあり、増加傾向。乗用車販売も、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、計画段階では増加見込みであるものの、先行き不透明な情勢を受け、慎重な動きがみられる。
- ・ 雇用は、製造業やサービス業を中心に幅広い業種で求人の減少が続いており、悪化基調が続く見通し。

(2) 主なトピックス

- ・ 政府は一宮市を来年4月1日付で中核市に指定することを決定。保健衛生分野などの権限が県から移譲される。(10/9)
- ・ 愛知県は、新型コロナウイルス感染症の専門病院「県立愛知病院」(同県岡崎市)を開設。新型コロナ専門病院は東海地方では初めて。(10/15)
- ・ 愛知県は、新興企業の中国展開を支援するため、中国の清華大と連携しスタートアップ講座を実施することを決定。期間は2020年11月～2021年。(10/18)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きが見られる。
- ・ 生産活動は、持ち直しの傾向にあるものの、今後は厳しい状況が続く見込み。
－電子部品・デバイスでは、持ち直しの兆しがみられるものの、米政権が中国通信機器最大手のファーウェイに対する半導体輸出規制を9月15日に発効し、ファーウェイ向けのフラッシュメモリーの出荷が停止されたことから、減産傾向に転じる可能性もある。
－自動車関連は、東南アジアの新車販売台数は欧米と比べて回復ペースが遅いことから、東南アジア向けの自動車部品輸出の低調な推移が続くと見込まれ、当面弱い動きで推移すると予想。
－はん用・生産用・業務用機械は中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。
- ・ 個人消費は依然として厳しい状況にあるものの、一部で持ち直しの動き。
－百貨店・スーパー販売は、飲食料品や家庭商品を中心に引き続き堅調に推移。
自動車販売は前年比で減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。
- ・ 設備投資は、全体的に弱い動きが見られる。足下では慎重な姿勢が強まっており、弱含んでいる。
- ・ 雇用は、ほぼすべての業種で減少しており悪化傾向にある。売上の減少を受け、企業の雇用過剰感は急速に拡大している。

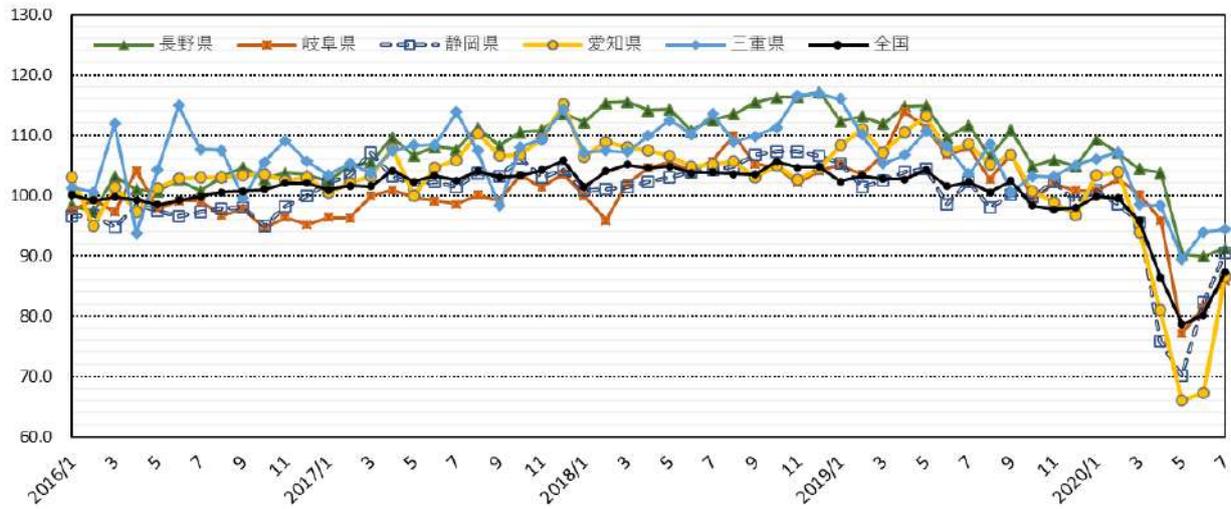
(2) 主なトピックス

- ・ 津市は、休校になった小中学校の児童生徒を対象に、家計の負担軽減を目的として2万円の支援金を支給すると発表。(10/2)
- ・ 台風14号の接近に伴う大雨の影響により、紀宝町で土砂崩れが発生。(10/10)
- ・ 桑名市や桑名商議所など5者で、桑名エリアにおける「地方創生SDGs推進に関する包括連携協定」を締結した。(10/14)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

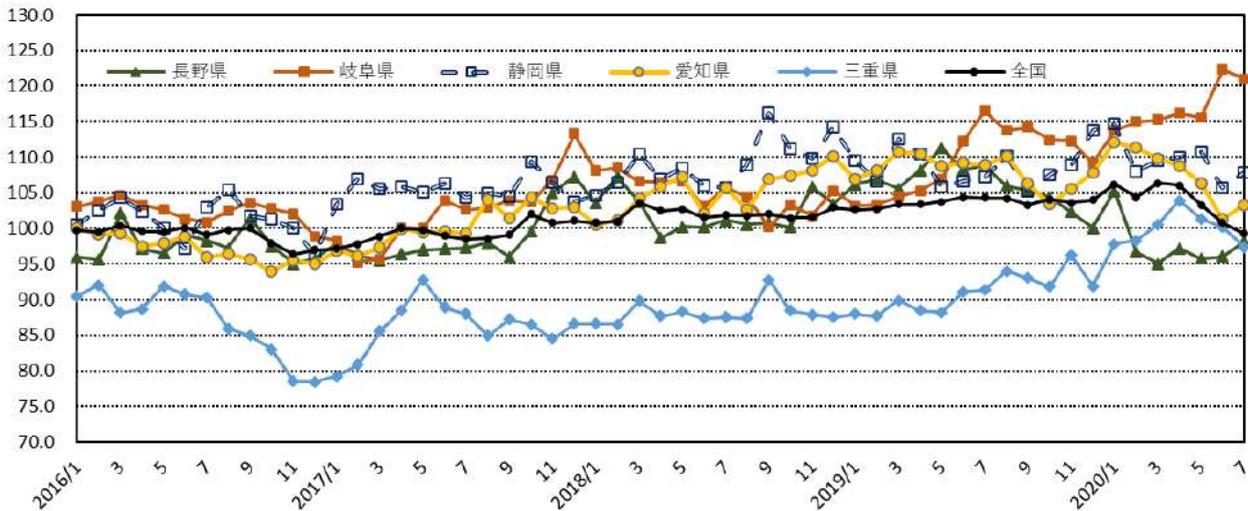
9月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

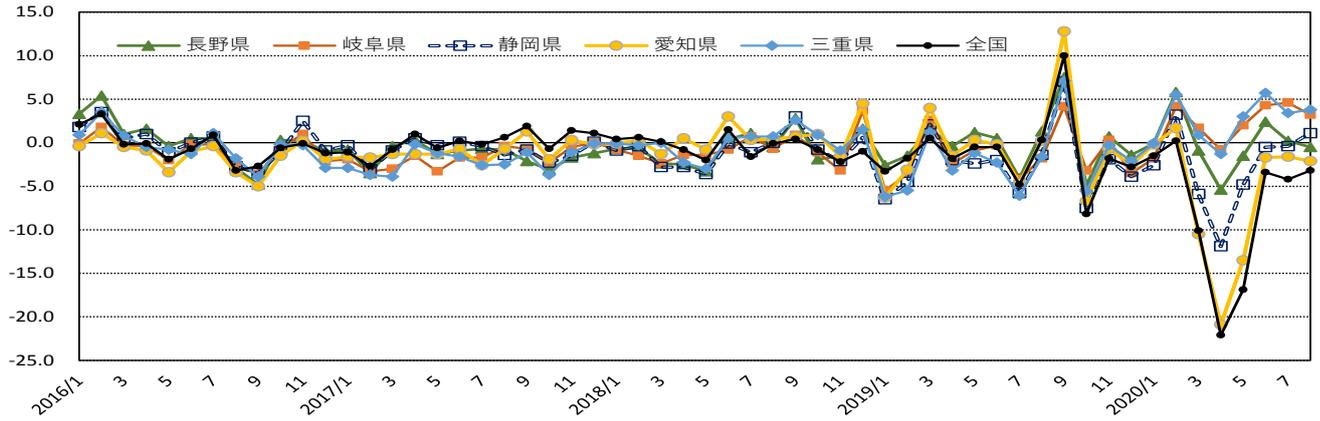
9月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

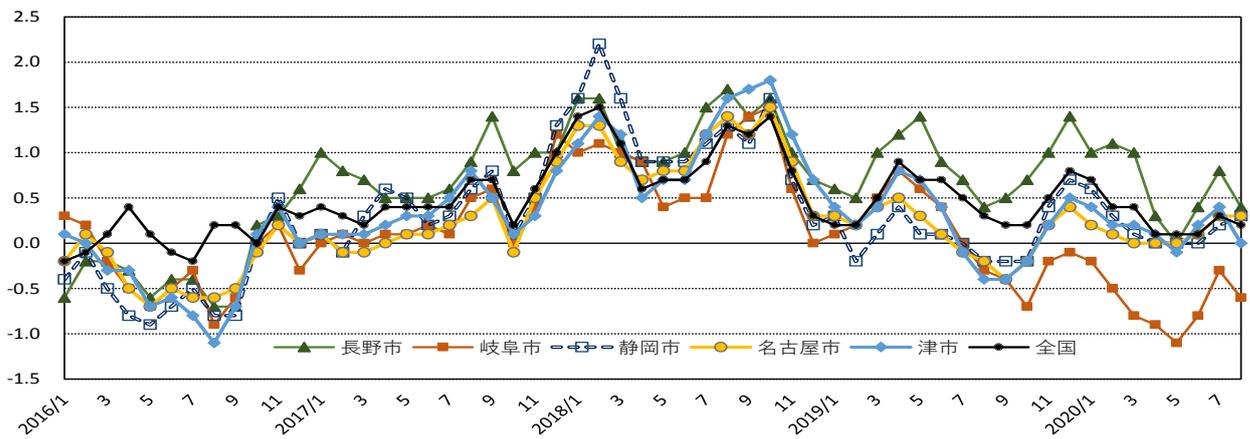
10月15日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

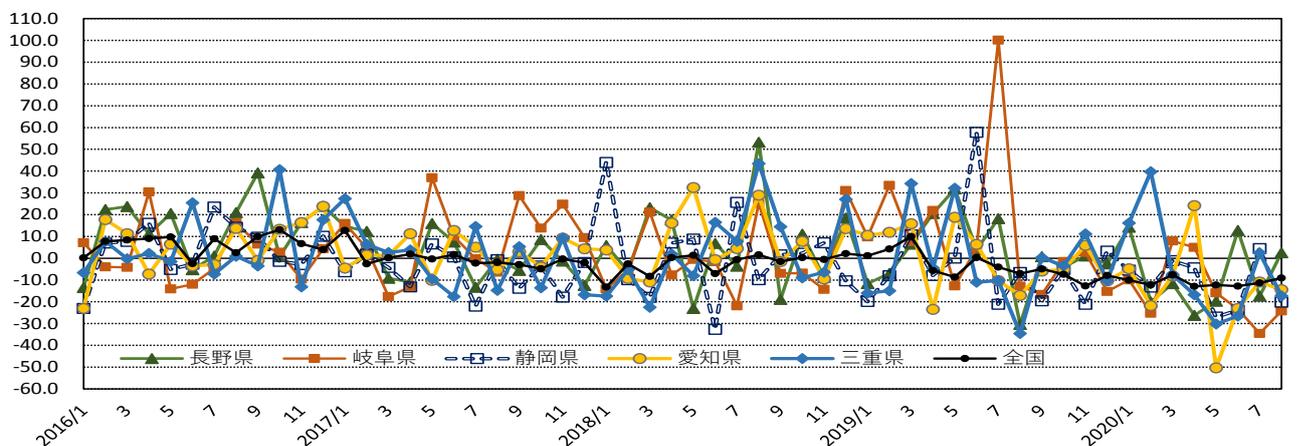
9月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

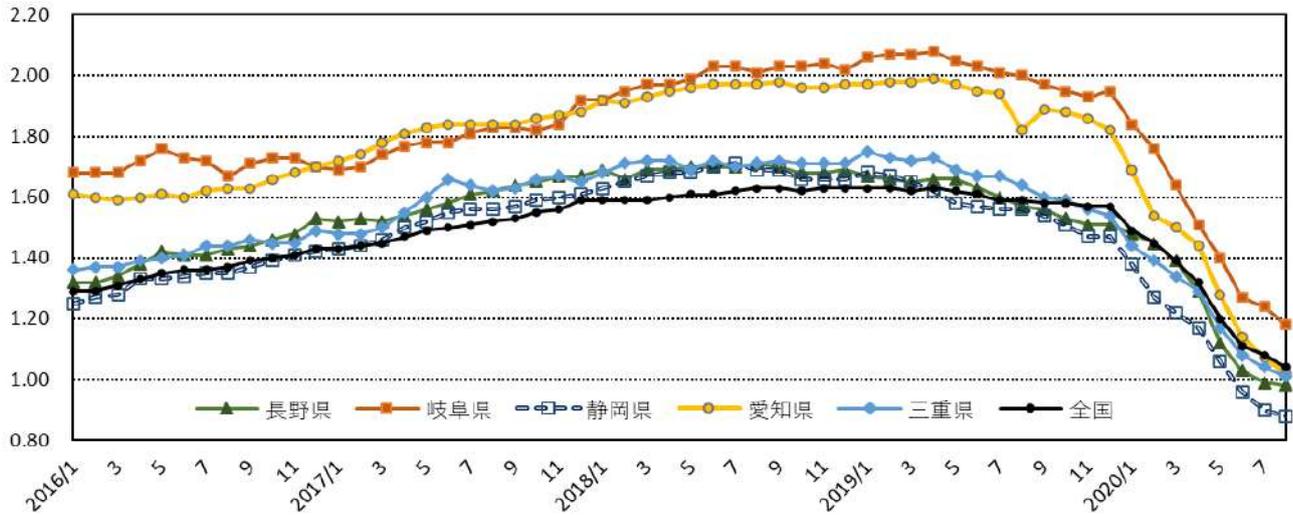
9月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

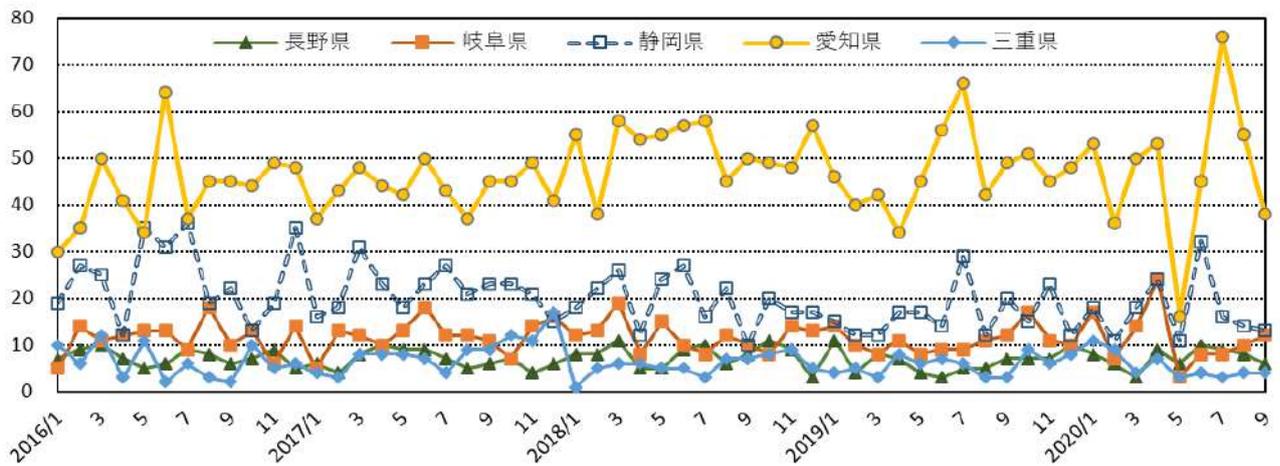
10月2日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

10月12日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国 宿泊者数	47,322	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098	43,157	37,443	23,941	9,707	7,785	14,241	21,578
中部圏 宿泊者数	6,452	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544	5,938	5,248	3,382	1,259	1,027	1,965	3,052
全国シェア (%)	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%	13.8%	14.0%	14.1%	13.0%	13.2%	13.8%	14.1%
長野県 宿泊者数	1,636	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162	1,531	1,431	762	226	155	395	671
全国シェア (%)	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	2.3%	2.0%	2.8%	3.1%
岐阜県 宿泊者数	544	709	548	574	547	531	577	451	321	96	83	187	264
全国シェア (%)	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%
静岡県 宿泊者数	1,936	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768	1,617	1,484	1,171	424	356	618	960
全国シェア (%)	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.9%	4.4%	4.6%	4.3%	4.4%
愛知県 宿泊者数	1,545	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456	1,653	1,368	725	362	310	535	777
全国シェア (%)	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%	4.0%	3.8%	3.6%
三重県 宿泊者数	791	1,078	640	728	731	628	561	513	404	152	124	231	381
全国シェア (%)	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国 宿泊者数	9,570	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801	9,703	4,852	1,130	203	129	179	226
中部圏 宿泊者数	827	747	604	795	699	722	985	327	72	12	8	12	22
全国シェア (%)	8.6%	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	10.2%	6.7%	6.3%	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%
長野県 宿泊者数	100	80	70	111	87	153	257	55	22	1	1	1	2
全国シェア (%)	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%	2.7%	1.1%	2.0%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%
岐阜県 宿泊者数	104	96	90	133	106	136	156	73	12	1	0	1	0
全国シェア (%)	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%	1.5%	1.1%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%
静岡県 宿泊者数	263	227	180	216	192	137	146	41	12	4	4	4	5
全国シェア (%)	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%	1.5%	0.8%	1.1%	2.0%	3.0%	2.5%	2.1%
愛知県 宿泊者数	315	308	246	295	274	270	400	150	21	4	2	4	7
全国シェア (%)	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	1.9%	2.0%	1.8%	2.3%	3.0%
三重県 宿泊者数	45	35	18	40	39	26	26	8	3	1	1	2	9
全国シェア (%)	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.9%	3.8%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2018年	2019年	2018年				2019年				2020年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	0.3	0.7	▲ 1.7	1.5	▲ 3.2	2.3	2.8	1.6	0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 28.1
アメリカ	前期比年率	3.0	2.2	3.8	2.7	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.7
ユーロ圏	前期比年率	1.8	1.3	1.1	1.4	0.8	1.7	2.1	0.5	1.3	0.2	▲ 7.8	▲ 33.5
ドイツ	前期比年率	1.3	0.6	▲ 0.8	1.9	▲ 1.3	1.4	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 44.8
フランス	前期比年率	1.8	1.5	0.7	0.8	1.4	2.6	2.0	1.0	0.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 59.8
イギリス	前期比年率	1.3	1.5	0.2	2.1	2.4	0.9	2.7	▲ 0.2	2.1	0.0	▲ 14.1	▲ 39.4
中国	前年同期比	6.7	6.1	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6	▲ 8.0
韓国	前期比年率	2.9	2.0	4.3	2.5	2.3	3.5	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	▲ 6.8	3.2
ブラジル	前年同期比	1.3	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	1.7	▲ 5.0	▲ 12.0
ロシア	前年同期比	2.5	1.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	▲ 23.9
インド	前年同期比	6.1	4.2	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	▲ 11.4

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2018年	2019年	2019年						2020年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	1.1	▲ 3.0	0.8	▲ 5.5	1.2	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 15.5	▲ 13.3
アメリカ	3.9	0.8	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 7.6	▲ 7.9
ユーロ圏	0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 2.2	13.4	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 12.0	▲ 7.7	—
ドイツ	1.0	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 29.3	▲ 23.2	▲ 13.9	▲ 11.6	—
フランス	0.3	0.5	0.0	▲ 1.7	0.4	0.1	0.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 17.4	▲ 35.5	▲ 23.8	▲ 11.7	▲ 8.1	—
イギリス	0.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 23.4	▲ 20.0	▲ 12.2	▲ 6.9	—
中国	6.2	5.8	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	—	▲ 13.5	▲ 1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6
韓国	1.5	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.1	▲ 2.8	11.3	7.7	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 0.5	▲ 2.5	—
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.0	1.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 27.6	▲ 21.8	▲ 8.7	▲ 3.1	—
ロシア	3.5	2.3	2.8	2.8	3.8	3.0	0.7	1.7	1.1	3.3	0.3	▲ 6.6	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 7.2
インド	5.1	0.7	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 6.6	2.1	0.4	2.2	5.2	▲ 18.7	▲ 57.3	▲ 33.9	▲ 15.8	▲ 10.4	—

3. 失業率 (%)

	2018年	2019年	2019年						2020年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	—
アメリカ	3.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4
ユーロ圏	8.1	7.5	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.2	7.4	7.5	7.7	7.9	—
ドイツ	3.4	3.2	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	—
フランス	9.0	8.5	8.5	8.5	8.4	8.3	8.2	8.2	8.0	7.7	7.5	7.8	6.9	6.6	6.9	—
イギリス	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.9	—	—
韓国	3.9	3.8	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	4.3	4.2	3.2
ブラジル	12.3	11.9	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	11.2	11.6	12.2	12.6	12.9	13.3	—	—
ロシア	4.8	4.6	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	5.8	6.1	6.2	6.3	6.4

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <8月31日～10月23日>

- ・岐阜県の古田知事は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた独自の非常事態宣言を解除すると発表（9/1）
- ・4～6月期の実質GDP改定値は、前期比で7.9%減、年率で28.1%減となり、速報値（前期比7.8%減、年率27.8%減）から下方修正（9/8）
- ・日英両政府は経済連携協定（EPA）の締結で大筋合意（9/11）
- ・安倍前首相の辞任に伴い、菅義偉内閣が発足（9/16）
- ・日本銀行は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和政策の現状維持を決定（9/18）
- ・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回から7ポイント改善のマイナス27となり、2017年12月以来2年9カ月ぶりの改善（10/1）
- ・東京証券取引所はシステム障害により全銘柄の売買が停止。売買が終日停止するのは1999年の取引のシステム化以降で初めて（10/1）
- ・日銀は10月の地域経済報告（さくらリポート）で、四国を除く8地域の景気判断を引き上げ（10/8）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを発表。巨額の財政出動などから、世界経済は回復軌道に戻り、2020年の成長率を▲4.4%とし、前回予測から+0.8%の上方修正。日本の成長率も▲5.3%と、前回予測から+0.5%の上方修正となった（10/13）
- ・フランスのマクロン大統領は新型コロナウイルスの感染拡大が続いているとして、パリなどで午後9時から翌午前6時までの外出を原則禁止すると発表（10/14）
- ・日英両政府は日英経済連携協定（EPA）の署名式を開催。今後、日英両国で議会の承認を経て、2021年1月の発効を目指す（10/23）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11月18日	貿易統計（10月分）	財務省	輸出の動向
11月30日	鉱工業生産指数 （10月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
11月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12月1日	有効求人倍率（10月）	厚生労働省	人手不足の動向
12月1日	失業率（10月）	総務省	人手不足の動向
12月8日	7-9月GDP速報（2次速報）	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月17日 12月18日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月上旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月4日 11月5日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
11月6日	米国雇用統計	米国労働省
11月下旬	米国GDP （7-9月分改定値）	米国商務省

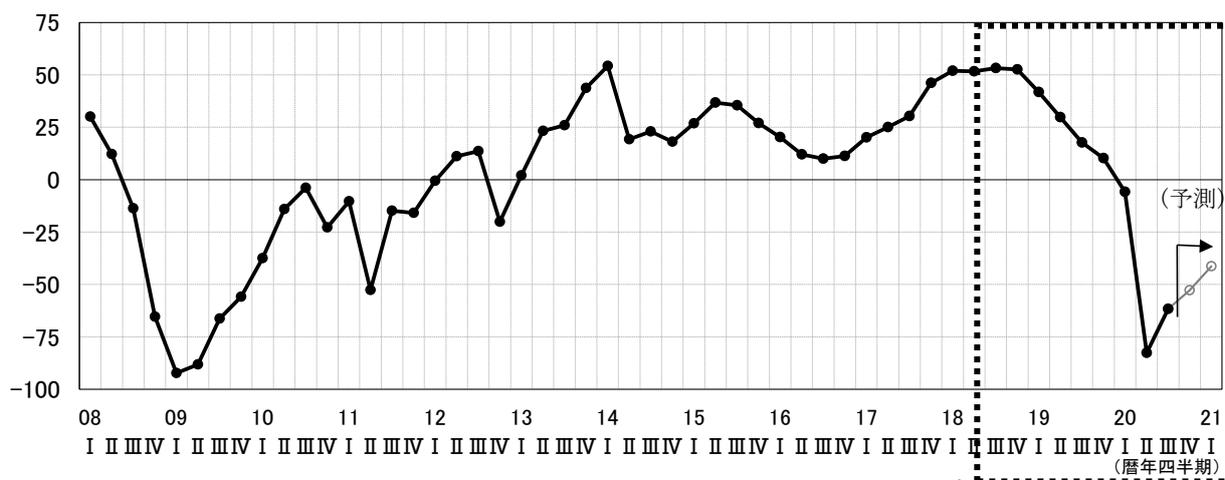
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

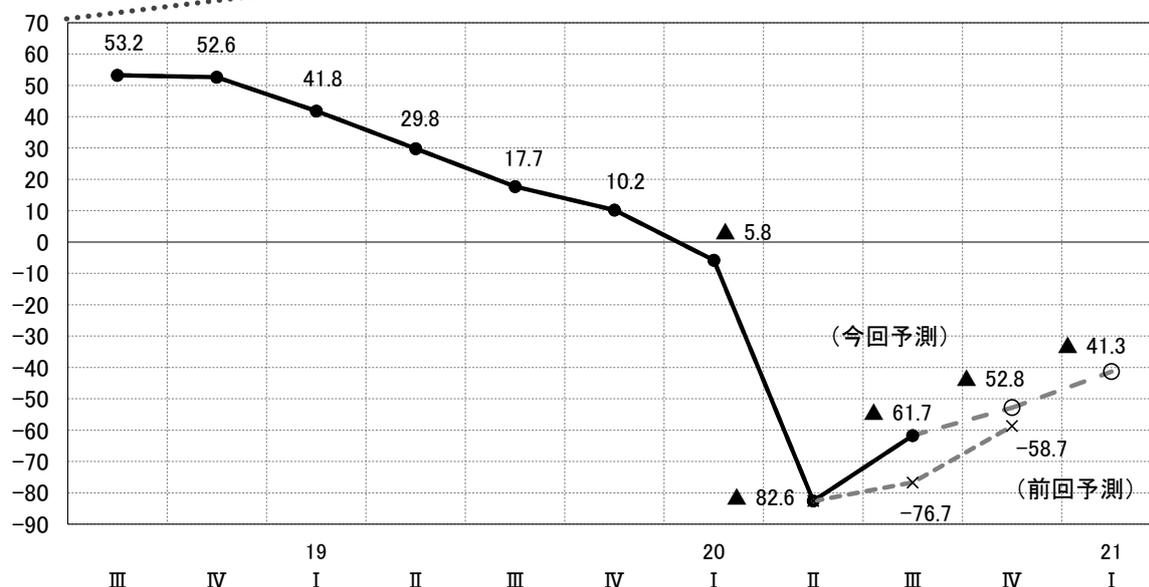
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

7～9月期の中部圏の景況判断は、8期ぶりに改善し、▲61.7（前期比+20.9ポイント）となった。D. I. の値はリーマンショック回復期の2009年Ⅲ期からⅣ期にかけてと同水準となった。

景況判断の先行きについては、足下の新型コロナウイルスの感染動向に左右される状況は変わらないものの、国内外の経済活動の再開や生産の回復などから、来期以降の景況感の改善するものと見られている。



○最近の動き

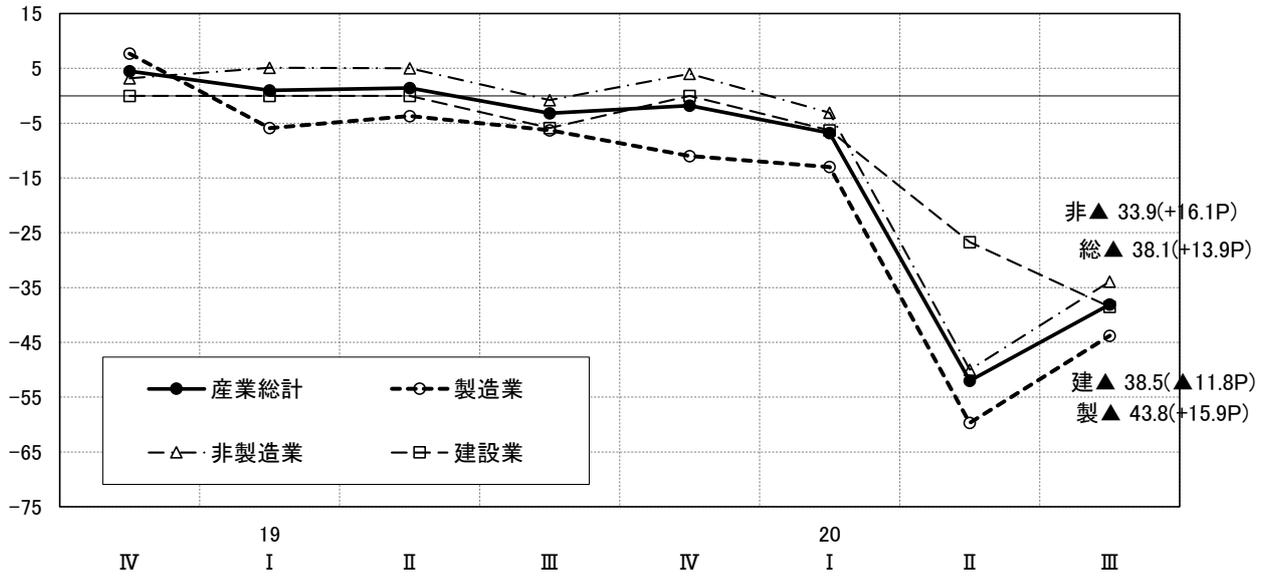


【調査の概要】 調査期間：2020年7月27日～8月21日

対象：法人会員702社、回答237社（回答率33.8%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりに改善した。業種別では、製造業が5期ぶり、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、建設業は3期連続の悪化となった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感は産業総計でほぼ横ばいとなった。業種別では、非製造業や建設業で人手不足感が緩和した一方で、製造業は6期ぶりの増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

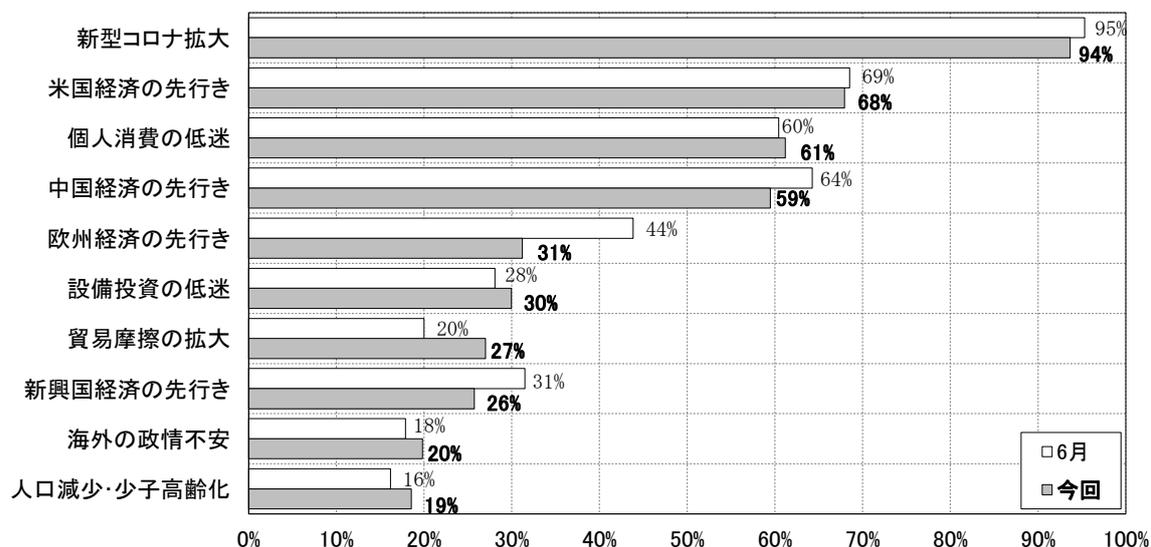
業種	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計 [6月]	27.0%	53.1%	19.9%	▲7.1	
[今回]	20.8%	64.2%	15.0%	▲5.8	+1.3P
製造業 [6月]	46.8%	40.5%	12.7%	▲34.1	
[今回]	32.1%	60.5%	7.4%	▲24.7	+9.4P
非製造業 [6月]	17.7%	59.2%	23.1%	5.4	
[今回]	15.5%	65.9%	18.6%	3.1	-2.3P
建設業 [6月]	5.9%	64.7%	29.4%	23.5	
[今回]	6.3%	68.8%	25.0%	18.7	-4.8P

④景気先行きの懸念材料（上位10項目）

今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が全体の大多数を占めた。また、「新型コロナ拡大」、「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。

欧州各国でロックダウンが解除され、経済活動が再開されたことにより、「欧州経済の先行き」に対する懸念は改善した。

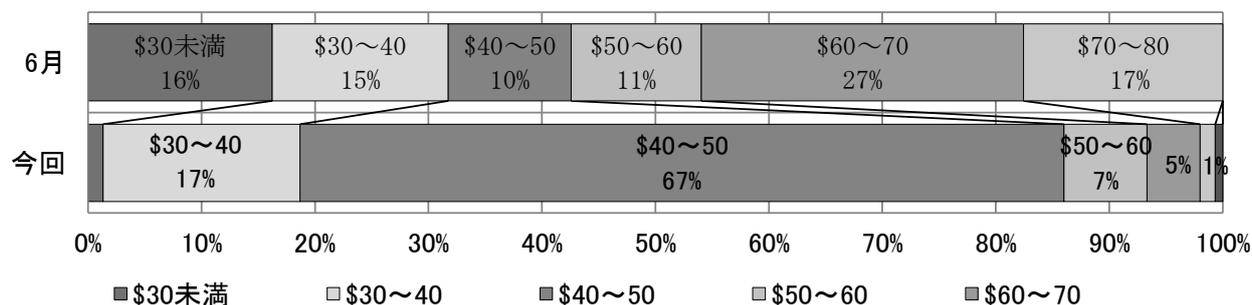
（複数回答）



⑤2020年度上期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は予想の価格帯が集約し、「\$40～50未満」を前提とする企業が全体の約7割となった。価格の平均値は前回と比較して下落した。

（参考）単純平均値 今回：\$50.1 前回：\$55.9



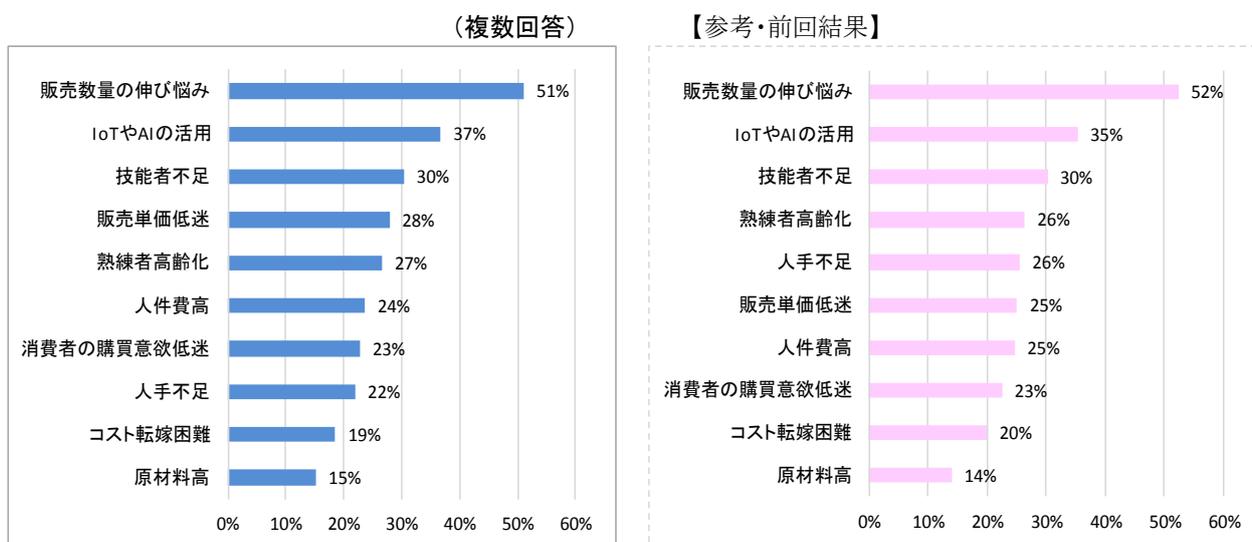
⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「販売数量の伸び悩み」、「IoTやAIの活用」、「技能者不足」の順に多い。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営環境の悪化などから、「人手不足」への課題感が急速に低下している。

最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業で「技能者不足」となっている。

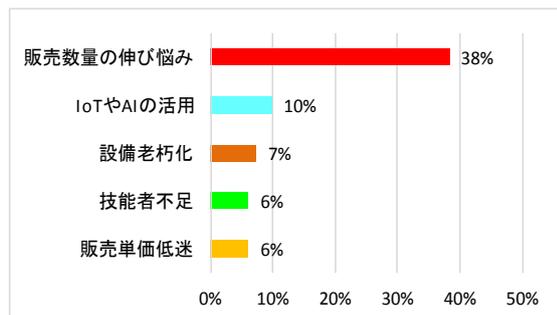
また、製造業では「設備老朽化」が上位項目に上るなど、経営環境の悪化から、直近の課題感が大きく変化している。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

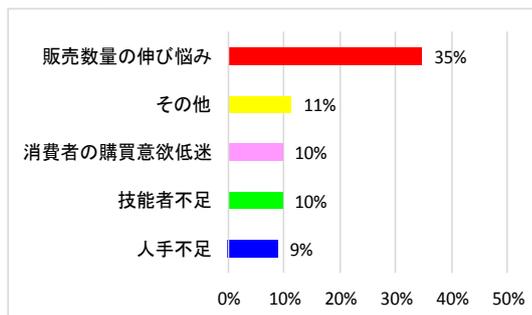


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

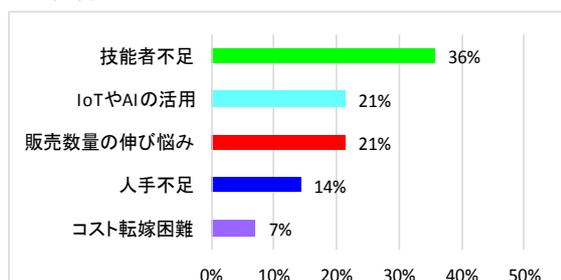


・非製造業



◆その他: 低金利環境の継続、従業員の健康維持など

・建設業

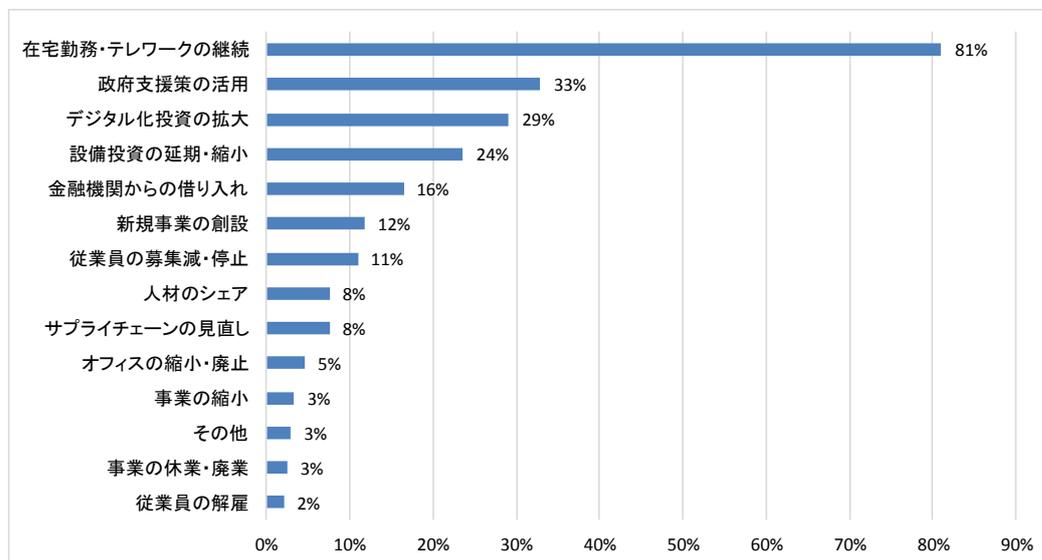


⑦新型コロナウイルスの対策について

新型コロナウイルスへの事業活動継続の対策として、「在宅勤務・テレワークの継続」が最も多く、次いで、「政府支援策の活用」、「デジタル化投資の拡大」が上位を占めた。

(1) 事業活動継続の対策 (産業総計)

(複数回答)



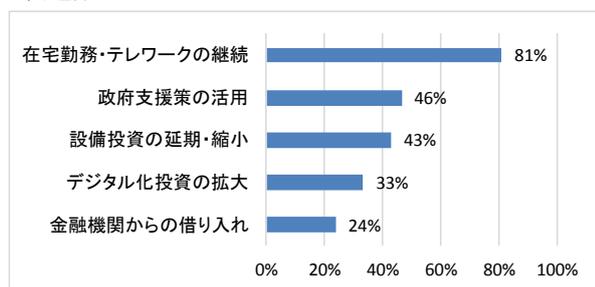
◆その他:「イベントの中止、延期、オンライン化」、「時差通勤・マイカー通勤の活用」など

業種別の対策としては、製造業で「設備投資の延期・縮小」、非製造業で「新規事業の創設」、が上位項目に含まれるなど、経営環境の悪化に伴う業務運営上の課題感が対策項目に反映された結果となった。

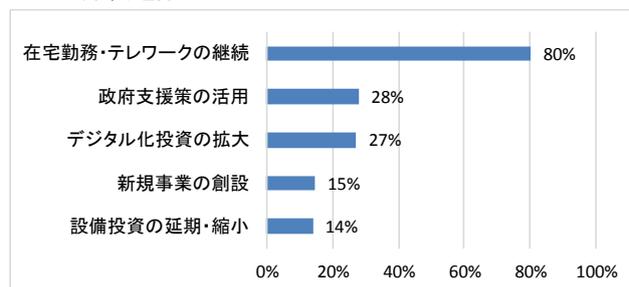
(2) 業種別の事業活動継続対策 (上位5項目)

(複数回答)

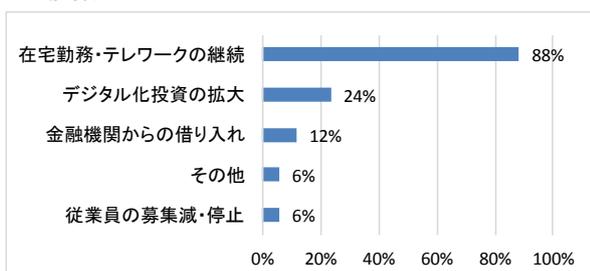
・製造業



・非製造業



・建設業



◆その他:マイカー通勤の活用など

2. 景気の現状・先行きについて

(1) さくらレポート(10/8・日本銀行)

日銀は10月8日、各支店からの報告を集約した地域経済報告(さくらレポート)を発表した。

前回報告(2020年7月)と比較すると、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、経済活動が徐々に再開していることなどから、全9地域のうち四国を除く8地域で景気の総括判断を引き上げた。

	【2020/7月判断】	前回との比較	【2020/10月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化している	↑	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している	↑	下げ止まっているものの、厳しい状態にある
関東 甲信越	内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある	↑	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある
東海	改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある	↑	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている	↑	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している	↑	持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある

(出所) 日銀、さくらレポート(2020年10月)「各地域の景気の総合判断」より引用

(2) ESPフォーキャスト(10/7・日本経済研究センター)

10月7日に日本経済研究センターが発表した10月のESPフォーキャスト^(注)によると、2020年7～9月期の実質経済成長率は前期比年率14.15%となり、前月調査(14.07%)からほぼ横ばいとなっている。

また、2020年の成長率は実質▲6.12%(前月調査：▲6.14%)と、こちらもほぼ横ばいとなった。

(注) ESPフォーキャスト：民間エコノミスト35名の予測の平均値、回答期間9/25～10/2

(3) IMFの世界経済見通し(10/13)

10月13日、IMFは最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、主要国で巨額の財政出動を打ち出し、第2四半期のGDPが予想を上回る結果となり、第3四半期に向けて力強い回復の指標が見られることなどから、2020年の実質経済成長率は▲4.4%と6月予測(6/24発表)から0.8%の上方修正を行っている。

日本については2020年が▲5.3%と6月予測から0.5%の上方修正、ユーロ圏については2020年が▲8.3%と同1.9%の上方修正となった。

米国については、新型コロナウイルスの感染者数が世界最大となっているものの、景気は想定よりも早く持ち直す予測から、2020年が▲4.3%と前回から3.7%の上方修正となった。

中国については、予想を上回る速さで景気回復が進んでおり、2020年は1.9%と前回から0.9%の上方修正となり、2021年は8.2%と前回予測から横ばいとなった。

IMFは「世界経済は4月の大封鎖の最中に沈み込んだ深みから回復しつつあるが、新型コロナウイルスが再拡大し、一部の国では再び経済活動に厳しい制限をかける動きがある」とし、「世界経済が新型コロナウイルス感染拡大前の活動水準に戻るまでには、まだ幾度かの後退もありうる」と警告している。

	実質経済成長率(%)		6月予測との差(%)	
	2020年	2021年	2020年	2021年
世界	▲4.4	5.2	0.8	▲0.2
先進国	▲5.8	3.9	2.3	▲0.9
米国	▲4.3	3.1	3.7	▲1.4
ユーロ圏	▲8.3	5.2	1.9	▲0.8
ドイツ	▲6.0	4.2	1.8	▲1.2
日本	▲5.3	2.3	0.5	▲0.1
中国	1.9	8.2	0.9	0.0

(出所) IMF：“World Economic Outlook, October 2020”

以上